

## 前回の職業能力開発分科会（10月22日）における主なご指摘

- グローバル化している現在においては、海外で活躍できる人材育成が必要。アジアが成長しており、伸びる雇用市場にどのように対応していくのかを考える必要がある。
- 新成長分野は将来的に伸びるのは確実だが、出だしが遅い。量的な規模観でどのくらいを達成するか、ということが必要。
- 経済産業省の産業構造ビジョン2010は、どういう人材が何人ぐらい必要か分析している。どのくらいの雇用が見込まれて、そこに必要とされる人材像はどのようなものか、それに対して訓練をどう施していくのか、企業がやる部分、文科省がやる部分、公共職業訓練がやる部分を示した、長期ビジョンを語る役割分担の資料がほしい。
- 環境・エネルギーという問題が重要となってきた。旧来の製造業の人材育成ではなく、次の製造業の時代に必要な人材育成が大事。
- ものづくりについては、産業別の考え方が重要。就業人口が減る中、技能の継承が困難となっている。産業別にもものづくり分野の人材育成を考えるべき。
- 求人数に占める産業別割合では、製造業はそれほど高くないが、日本の輸出高の9割以上は製造業である。そののところも視点として当てて、検討してほしい。
- ものづくり分野も成長分野である。ものづくりをベースに置きながら、新たに見込まれる分野をプラスアルファでやっていくべき。
- 現在は、国は職業訓練を実施しているが、訓練のインフラ整備やトータルコーディネート機能についても、もう少しあるといい。民間委託が増えているが、それ以外何かないのか。
- どのような分野に成長を見込むか、が論点である。
- 国と都道府県の役割分担についても、計画に記載してほしい。